【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

自治体名：美波町

会計：連結会計　　（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,748,564,490	固定負債	12,278,433,444
有形固定資産	20,486,063,720	地方債等	9,798,880,534
事業用資産	12,127,233,274	長期未払金	－
土地	2,689,256,050	退職手当引当金	1,190,702,319
立木竹	196,247,100	損失補償等引当金	－
建物	22,038,564,175	その他	1,288,850,591
建物減価償却累計額	−13,938,896,700	流動負債	1,427,311,720
工作物	1,811,236,626	１年内償還予定地方債等	1,162,473,870
工作物減価償却累計額	−1,114,421,214	未払金	88,722,187
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	122,766,039
航空機	－	預り金	46,585,990
航空機減価償却累計額	－	その他	6,763,634
その他	－	負債合計	13,705,745,164
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	445,247,237	固定資産等形成分	25,371,500,590
インフラ資産	8,020,895,102	余剰分（不足分）	−12,320,374,844
土地	322,169,788	他団体出資等分	16,298,221
建物	653,588,814		
建物減価償却累計額	−384,297,333		
工作物	20,746,405,953		
工作物減価償却累計額	−13,358,599,720		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	41,627,600		
物品	4,109,747,748		
物品減価償却累計額	−3,771,812,404		
無形固定資産	62,114,199		
ソフトウェア	62,114,199		
その他	－		
投資その他の資産	2,200,386,571		
投資及び出資金	27,977,776		
有価証券	337,500		
出資金	27,640,276		
その他	－		
長期延滞債権	71,127,631		
長期貸付金	102,610,000		
基金	1,999,356,921		
減債基金	－		
その他	1,999,356,921		
その他	2,008,420		
徴収不能引当金	−2,694,177		
流動資産	4,024,604,641		
現金預金	1,257,402,723		
未収金	135,830,761		
短期貸付金	16,116,000		
基金	2,606,820,100		
財政調整基金	1,976,941,908		
減債基金	629,878,192		
棚卸資産	15,254,372		
その他	2,037,516		
徴収不能引当金	−8,856,831		
繰延資産	－	純資産合計	13,067,423,967
資産合計	26,773,169,131	負債及び純資産合計	26,773,169,131

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

自治体名：美波町
会計：連結会計　　（単位：円）

科目	金額
経常費用	17,048,764,555
業務費用	6,025,396,277
人件費	2,326,582,016
職員給与費	1,728,727,085
賞与等引当金繰入額	128,571,039
退職手当引当金繰入額	140,135,772
その他	329,148,120
物件費等	3,434,195,299
物件費	1,665,368,435
維持補修費	592,454,169
減価償却費	1,094,998,452
その他	81,374,243
その他の業務費用	264,618,962
支払利息	48,713,340
徴収不能引当金繰入額	3,039,311
その他	212,866,311
移転費用	11,023,368,278
補助金等	10,639,075,126
社会保障給付	357,885,962
その他	26,407,190
経常収益	1,163,001,955
使用料及び手数料	666,294,611
その他	496,707,344
純経常行政コスト	15,885,762,600
臨時損失	62,087,058
災害復旧事業費	7,233,500
資産除売却損	54,642,102
損失補償等引当金繰入額	－
その他	211,456
臨時利益	19,945,249
資産売却益	12,861,662
その他	7,083,587
純行政コスト	15,927,904,409

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

自治体名：美波町
会計：連結会計　　（単位：円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,627,647,484	26,051,759,794	−12,440,410,531	16,298,221
純行政コスト（△）	−15,927,904,409		−15,927,904,409	−
財源	9,114,570,327		9,114,570,327	−
税収等	6,068,687,960		6,068,687,960	−
国県等補助金	3,045,882,367		3,045,882,367	−
本年度差額	−6,813,334,082		−6,813,334,082	−
固定資産等の変動（内部変動）		−545,400,052	545,400,052	
有形固定資産等の増加		775,756,068	−775,756,068	
有形固定資産等の減少		−1,108,735,762	1,108,735,762	
貸付金・基金等の増加		406,653,405	−406,653,405	
貸付金・基金等の減少		−619,073,763	619,073,763	
資産評価差額	−	−		
無償所管換等	−24,520,314	−24,520,314		
他団体出資等分の増加			−	−
他団体出資等分の減少			−	−
比例連結割合変更に伴う差額	6,331,145,993	−110,338,838	6,441,484,831	−
その他	−53,515,114	−	−53,515,114	
本年度純資産変動額	−560,223,517	−680,259,204	120,035,687	−
本年度末純資産残高	13,067,423,967	25,371,500,590	−12,320,374,844	16,298,221

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

自治体名：美波町
会計：連結会計　　（単位：円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,528,932,274
業務費用支出	4,655,852,795
人件費支出	2,170,475,375
物件費等支出	2,320,244,723
支払利息支出	48,713,340
その他の支出	116,419,357
移転費用支出	4,873,079,479
補助金等支出	4,427,760,710
社会保障給付支出	357,885,962
その他の支出	87,432,807
業務収入	10,063,064,453
税収等収入	6,042,211,138
国県等補助金収入	2,847,122,602
使用料及び手数料収入	709,508,352
その他の収入	464,222,361
臨時支出	7,235,830
災害復旧事業費支出	7,233,500
その他の支出	2,330
臨時収入	5,613,587
業務活動収支	532,509,936
【投資活動収支】	
投資活動支出	941,347,890
公共施設等整備費支出	775,743,329
基金積立金支出	138,804,561
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	17,350,000
その他の支出	9,450,000
投資活動収入	726,601,307
国県等補助金収入	130,784,119
基金取崩収入	495,589,686
貸付金元金回収収入	17,939,791
資産売却収入	12,861,662
その他の収入	69,426,049
投資活動収支	−214,746,583
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,068,734,110
地方債等償還支出	1,068,572,707
その他の支出	161,403
財務活動収入	983,534,784
地方債等発行収入	940,200,000
その他の収入	43,334,784
財務活動収支	−85,199,326
本年度資金収支額	232,564,027
前年度末資金残高	955,611,252
比例連結割合変更に伴う差額	22,713,366
本年度末資金残高	1,210,888,645

前年度末歳計外現金残高	42,991,004
本年度歳計外現金増減額	3,523,074
本年度末歳計外現金残高	46,514,078
本年度末現金預金残高	1,257,402,723

【様式第5号】

連結附属明細書

1．貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：円）

区分	前年度末残高 （A）	本年度増加額 （B）	本年度減少額 （C）	本年度末残高 （A）＋（B）−（C） （D）	本年度末 減価償却累計額 （E）	本年度償却額 （F）	差引本年度末残高 （D）ー（E） （G）
事業用資産	26,728,601,594	560,347,329	108,397,735	27,180,551,188	15,053,317,914	593,309,621	12,127,233,274
土地	2,688,863,583	3,617,349	3,224,882	2,689,256,050	−	−	2,689,256,050
立木竹	196,247,100	−	−	196,247,100	−	−	196,247,100
建物	21,907,773,623	157,245,905	26,455,353	22,038,564,175	13,938,896,700	526,319,072	8,099,667,475
工作物	1,808,203,788	3,032,838	−	1,811,236,626	1,114,421,214	66,990,549	696,815,412
船舶	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	127,513,500	396,451,237	78,717,500	445,247,237	−	−	445,247,237
インフラ資産	21,515,949,265	341,780,090	93,937,200	21,763,792,155	13,742,897,053	388,054,959	8,020,895,102
土地	321,613,288	556,500	−	322,169,788	−	−	322,169,788
建物	653,588,814	−	−	653,588,814	384,297,333	15,472,658	269,291,481
工作物	20,446,809,963	299,595,990	−	20,746,405,953	13,358,599,720	372,582,301	7,387,806,233
その他	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	93,937,200	41,627,600	93,937,200	41,627,600	−	−	41,627,600
物品	4,083,475,139	49,322,610	23,050,001	4,109,747,748	3,771,812,404	127,716,866	337,935,344
合計	52,328,025,998	951,450,029	225,384,936	53,054,091,091	32,568,027,371	1,109,081,446	20,486,063,720

連結会計財務書類における注記

Ⅰ．重要な会計方針

(1)　有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産･････････････････････････････取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和59年度以前に取得したもの･････････････再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ　昭和60年度以降に取得したもの

取得価額が判明しているもの･･････････････取得価額

取得価額が不明なもの･･････････････････････再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②　無形固定資産･････････････････････････････取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの･･････････････取得価額

取得価額が不明なもの･･････････････････････再調達価額

(2)　有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的有価証券･･････････････････････償却原価法（定額法）

②　満期保有目的以外の有価証券

ア　市場価格のあるもの･･････････････････････会計年度末における市場価格

（売却価額は移動平均法により算定）

イ　市場価格のないもの･･････････････････････取得価額（又は償却原価法）

③　出資金

ア　市場価格のあるもの･･････････････････････会計年度末における市場価格

（売却価額は移動平均法により算定）

イ　市場価格のないもの･･････････････････････出資金額

ただし、①～③すべて、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3)　有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産･････････････････････････････定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
工作物	5年～60年
物品	2年～17年

②　無形固定資産･････････････････････････････定額法

ソフトウェア　　5年

(4)　引当金の計上基準及び算定方法

①　投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から徳島県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、徳島県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち美波町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結対象団体（会計）については税抜方式によっています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

Ⅱ．重要な会計方針の変更等

(1)　会計方針の変更

該当無し

(2)　表示方法の変更

該当無し

(3)　資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当無し

Ⅲ．重要な後発事象

(1)　主要な業務の改廃

該当無し

(2)　組織・機構の大幅な変更

該当無し

(3)　地方財政制度の大幅な改正

該当無し

(4)　重大な災害等の発生

該当無し

Ⅳ．偶発債務

(1)　保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当無し

(2)　係争中の訴訟等

徳島地裁令和5年(ワ)第17号 損害賠償請求事件 6,270千円

Ⅴ．追加情報

(1)　連結対象団体（会計）

	団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
1	株式会社　道の駅日和佐	第三セクター等	全部連結	－
2	海部郡衛生処理事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	32.8604639131925%
3	海部消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	33.2096641467652%
4	海部老人ホーム町村組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	16.97991543340380%
5	徳島県市町村総合事務組合（退職手当事業）	一部事務組合・広域連合	みなし連結	－
6	徳島県市町村総合事務組合（消防事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.20547486304444%
7	徳島県市町村総合事務組合（非常勤職員事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.81125973759632%
8	徳島県市町村総合事務組合（予防接種事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.93498362431257%
9	徳島県市町村総合事務組合（滞納整理機構特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.18892663259151%
10	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.49438202247191%
11	徳島県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.47343013661708%
12	徳島県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.28987837300518%
13	海部郡特別養護老人ホーム事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	16.97991543340380%

※　全体財務書類の連結対象団体（会計）に追加して上記の団体が含まれます。
連結方法は次のとおりです。

①　一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

②　第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体について全部連結の対象としています。

(2)　出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3)　売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア　範囲

売却可能資産の範囲には、台帳手引き104段落のとおり、以下のものとする。

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定とされていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令和6年度予算において、財産収入として措置されている資産。

イ　内訳

事業用資産	328,000円	（1円）
土地	28,000円	（1円）
建物	300,000円	（1円）